

二重ローン問題 希望する全企業に 佐々木議員

佐々木憲昭議員は8日、衆院財務金融委員会で、被災者の二重ローン問題について政府案を批判し、再建を希望するすべての企業を全面的に支援すべきだと主張しました。



佐々木氏は、政府案は一定規模以上の正業に救われ、救われ希細企業は相手にされない

仕組みになつていっていると指摘し、「再生の意欲のあるすべての企業を対象にする仕組みに変えないと、地域の再生にはつながらない」とただしました。これにたいし、野田財務大臣は、「意欲のある企業は可能な限り救いたい」と答えました。

また、政府案は、中小企業再生支援協議会を相談窓口の核とするなど、従来の枠組みを踏襲するものとなつていますが、佐々木氏の質問にたいし、政府は、同協議会に相談を寄せた企業のうち、再生計画を策定できたのは1割程度に過ぎないことを認めました。

佐々木氏は「少なくとも企業が窓口で振り分けられ、切り捨てられていくのが実態だ」と指摘しました。さらに、支援協議会には貸し手である銀行も入っていることをあげ「銀行が救済するか否かを判断する仕組みになつている。金融機関に丸投げするようなやり方ではなく、それを超える新しい公的な体制が必要だ」と強調しました。

野田財務大臣は「政府案や自公で検討されている案について」まだまだ足りないこともあると認識している。ご意見も踏まえながら対応していきたい」と答えました。

自然エネルギー普及に予算まわせ 井上議員

井上さとし議員は7日、参院予算委員会で、再生可能エネルギーの普及を唱えながら原発からの撤退に背を向ける菅内閣の姿勢を批判し「撤退を決断してこそ自然エネルギーの本格的開発・普及ができる」と迫りました。



の1つにすえる考えを改めて示し「再生エネルギーを成長させ、ある時期に国民の選択にゆだねる」と答弁。井上氏は「原子力をエネルギーの柱の一つとし、原発からの撤退を口にしないのでは国民の戸にこたえられない」と強調しました

また、井上氏は、再生可能エネルギーの潜在能力が、全原発54基分の発電能力の約40倍もあるにもかかわらず、開発が遅れているのは、「原子力に依存し続け、自然エネルギーへの転換に、本格的に取り組んでこなかつた政治の問題だ」と指摘。「電源開発促進税」を電気料金に上乘せ

菅首相は、原発をエネルギーの本格的開発・普及もできる」と迫りました。

菅首相は、「おっしゃる通り。予算配分を大きく変えることは、自然エネルギーの潜在能力を大きく開花させることになる」と答弁。原発自治体への交付金も「根本的に再検討すべきだ」と述べました。

して年間3500億円も徴収して原発推進に使い、この5年間で原子力対策には2兆円以上をつぎ込む一方、自然エネルギー対策は、6500億円に満たないという税金の使い方批判し、「自然エネルギーこそ予算の主役にすべきだ」「金で自治体を原発にしぼりつけるような交付金制度はやめ、(原発を)廃炉して自然エネルギーの開発を進める自治体を支援する交付金にすべきだ」と主張しました。